

日本株発掘ファンド 米ドル型

第27期決算のお知らせと運用状況について

2022年1月24日

平素は、『日本株発掘ファンド 米ドル型』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2022年1月21日に第27期計算期末を迎え、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送りました。

ファンド運用にあたり、今後ともパフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※ 分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

<収益分配方針>

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、下記1. および2. に基づき分配金額を決定します。
 1. 各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐりに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。
 2. 各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

《基準価額・純資産の推移》

2022年1月21日現在	
基準価額	9,584 円
純資産総額	11億円
TOPIX(配当込み)	3,075.33

期間別騰落率

期間	ファンド	TOPIX (配当込み)	米ドル
1か月間	-4.7 %	-2.0 %	+0.1 %
3か月間	-6.7 %	-3.5 %	-0.4 %
6か月間	+0.9 %	+2.2 %	+3.5 %
1年間	+1.3 %	+5.8 %	+9.9 %
3年間	+22.1 %	+32.0 %	+3.8 %
5年間	+27.4 %	+40.7 %	-1.1 %
年初末	-7.1 %	-3.3 %	-1.0 %
設定来	+12.6 %	+36.5 %	-7.0 %



- ※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※ 基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※ 「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。為替の騰落率は、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を採用し、算出しています。
- ※ TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は当該ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。
- ※ グラフ上のTOPIX（配当込み）は、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
- ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～15期	合計： 1,460円
第16期 (19/04)	60円
第17期 (19/07)	0円
第18期 (19/10)	10円
第19期 (20/01)	0円
第20期 (20/04)	40円
第21期 (20/07)	10円
第22期 (20/10)	30円
第23期 (21/01)	0円
第24期 (21/04)	60円
第25期 (21/07)	0円
第26期 (21/10)	30円
第27期 (22/01)	0円
分配金合計額	設定来： 1,700円

※ 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

2021年12月30日時点

株式業種別構成	合計91.9%
東証33業種名	比率
化学	15.8%
電気機器	12.9%
ガラス・土石製品	11.2%
サービス業	8.6%
機械	5.2%
精密機器	4.6%
金属製品	4.1%
小売業	4.0%
建設業	3.8%
その他	21.7%

※比率は、純資産総額に対するものです。

規模別構成	※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。		
	規模	比率	銘柄数
T O P I X	超大型 (TOPIX Core30)	23.4%	7
	大型 (TOPIX Large70)	18.7%	4
	中型 (TOPIX Mid400)	38.5%	11
	小型 (TOPIX Small)	17.6%	5
	その他	0.0%	0
東証二部、名証等		0.0%	0
ジャスダック		1.4%	1
東証マザーズ		0.4%	2
新規上場銘柄等		0.0%	0
合計		100.0%	30

※ 「その他」は東証1部に所属して間がなく、各規模別指数あるいはTOPIXにまだ振り分けられていない銘柄を表します。

【運用状況・マーケット環境】

2021年10月の国内株式市況は、岸田内閣が検討しているといわれる金融所得課税の税率引き上げに対する懸念や、サプライチェーンの混乱が日本企業の業績にもたらす悪影響への警戒感に加え、中国の不動産開発業者の資金繰り問題など海外における要因も不安視され、下落しました。11月に入り、前月末に行われた衆議院議員選挙において自民党が単独過半数を獲得し、政治的な不透明感が後退したことが好感され、国内株式市場はいったん大きく上昇しましたが、月末にかけては新型コロナウイルスの新しい変異株であるオミクロン株が確認され、株価は下落しました。その後、オミクロン株はデルタ株と比べて重症化率は低い可能性があるとの見方が広がり、オミクロン株に対する懸念の後退とともに国内株式市場は上昇しました。しかし本年1月以降、米国の金融引き締めスピードが市場の想定よりも速いのではないかと観測が高まり、株式市場全般、特に成長株が下落する展開となりました。

第27期の基準価額は▲6.7%下落し、同期間のTOPIX（配当込み）の騰落率▲3.5%を▲3.2%アンダーパフォーマンスしました。ポートフォリオでは、自動車や通信機器向けに耐熱性が高く、大電力にも耐える性質を持つ製品を提供するセラミック部品メーカー、北米やアジアで堅調な成長を続ける農機メーカー、終末期医療のための看護施設を国内で展開する医療サービス会社などの株価が上昇してパフォーマンスに貢献しました。他方、業績の順調な拡大を背景として2021年に時価総額を大きく増加させた廃棄物処理企業の株価が反落したことや、特に本年1月以降、米国の金利上昇を契機としてバリュエーションの高い（たとえば、PERやPBRの数値が大きい）銘柄が急落したことが、パフォーマンスにマイナスの影響を及ぼしました。このほか、オミクロン株の出現によってダメージを受けると懸念された小売り・サービス関連企業の株価下落もマイナス要因となりました。

【今後の運用について】

上述のとおり、1月に入って米国の長期金利が大きく上昇し、それに伴い日本の株式市場は下落基調で推移しています。特に、バリュエーションが高い、いわゆる成長株の株価が大幅に下落しています。従来ご説明のとおり、当ファンドはバリュエーションが低い企業のみを組み入れるのではなく、現時点でのバリュエーションが高く見えても、事業が将来的に生み出しうる利益からその企業が本来有する価値を推定し、現在の株価がその本来の価値よりも割安と考えられる企業にも投資する方針で運用されています。そのため、競争力のある優良な事業を持つものの一見すると高PERの企業、たとえばヘルスケア関連企業などにも投資していますが、足元ではそういった企業の株価が大きく下落し、パフォーマンスを押し下げる要因となっています。

このような市場環境に対応するため、企業選定に際しては、「本来の価値に比して割安な企業」に加え、「指標面でも割安感のある企業」の組み入れを積極化していく方針です。むしろ、「利益やキャッシュフローなどの価値を生み出す実体」を有する企業に投資する基本的な考え方は不変です。市場の急変動に惑わされず、すぐれた企業を選ぶための哲学を堅持して運用にあたります。

投資機会が存在すると考える領域は次のとおりです。(1)から(3)は従来と同じですが、(4)と(5)にも過小評価されている機会があると注目しています。

1. ヘルスケア分野や環境関連など、コロナ禍にかかわらず中長期的に需要が高まる領域で事業を展開する企業
2. コロナ禍によって加速した社会のデジタル化から恩恵を受けるテクノロジー関連企業
3. ヒトの動きが抑制されたことで業績が悪化しているが、本来の競争力は劣化しておらず、コロナ後に順調な回復を示すと推測される企業
4. 受注は好調で、将来的にも需要が増加していくと考えられる企業だが、サプライチェーンの混乱（部材不足、物流遅延）で短期業績が伸び悩み、株価の下落している企業
5. 価格転嫁力を有する企業

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

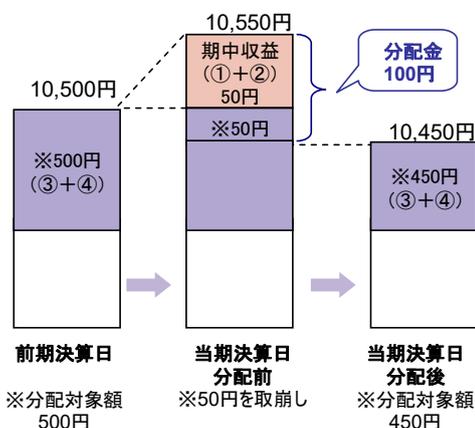
投資信託の純資産

分配金

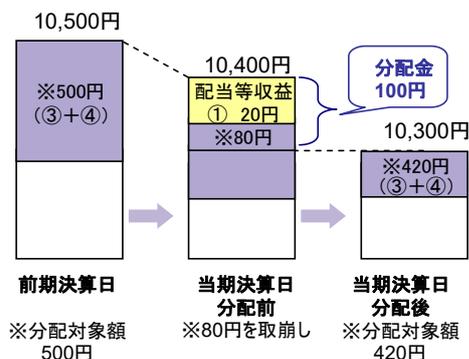
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



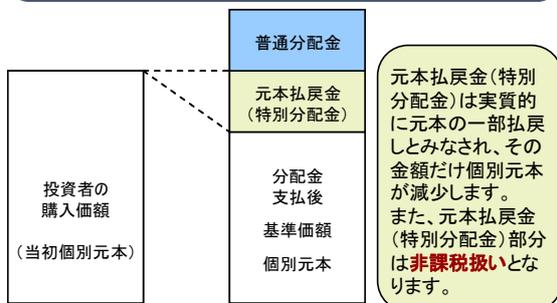
前期決算日から基準価額が下落した場合



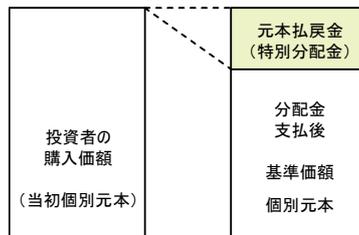
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



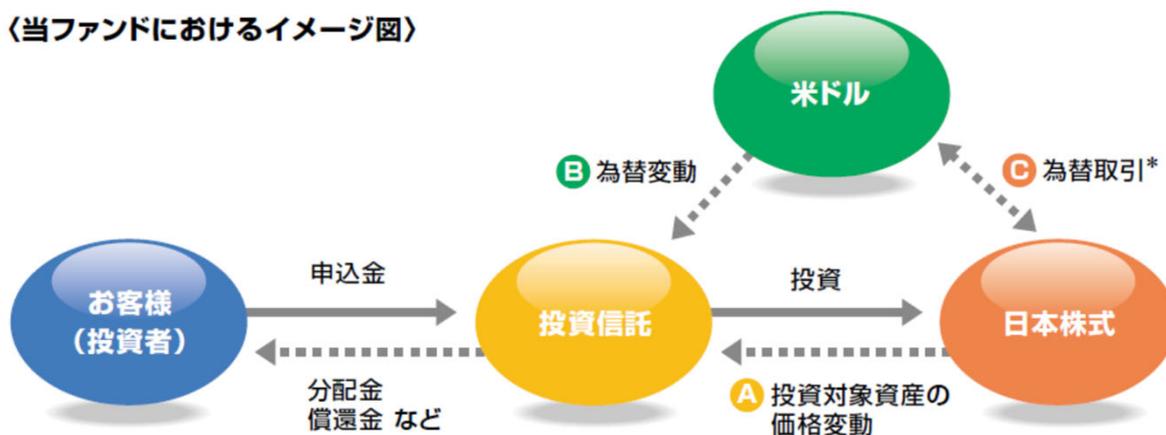
普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

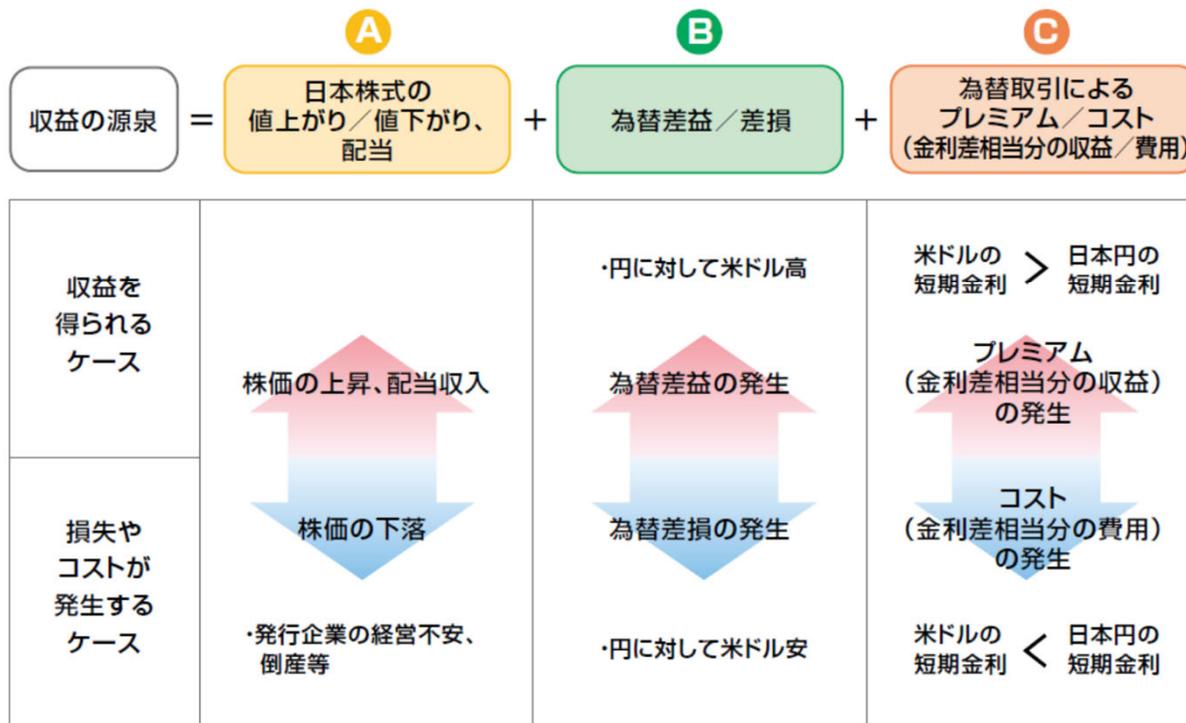
- ◆通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

〈当ファンドにおけるイメージ図〉



*米ドルの対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- ◆当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式に投資するとともに、米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

- わが国の株式に投資します。
 - ◆銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。
 - ◆個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
- 実質的に円売り／米ドル買いとなる為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果の享受をめざします。
(※)「為替取引」とは、通貨オプション取引等の通貨にかかるデリバティブ取引および外国為替予約取引をいいます。
- 毎年1、4、7、10月の各21日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」です。※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

I 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「中小型株式への投資リスク」、「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「通貨オプション取引の利用に伴うリスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※米ドルの為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

※米ドルの金利が日本円の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.595% (税抜 1.45%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

日本株発掘ファンド 米ドル型 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。